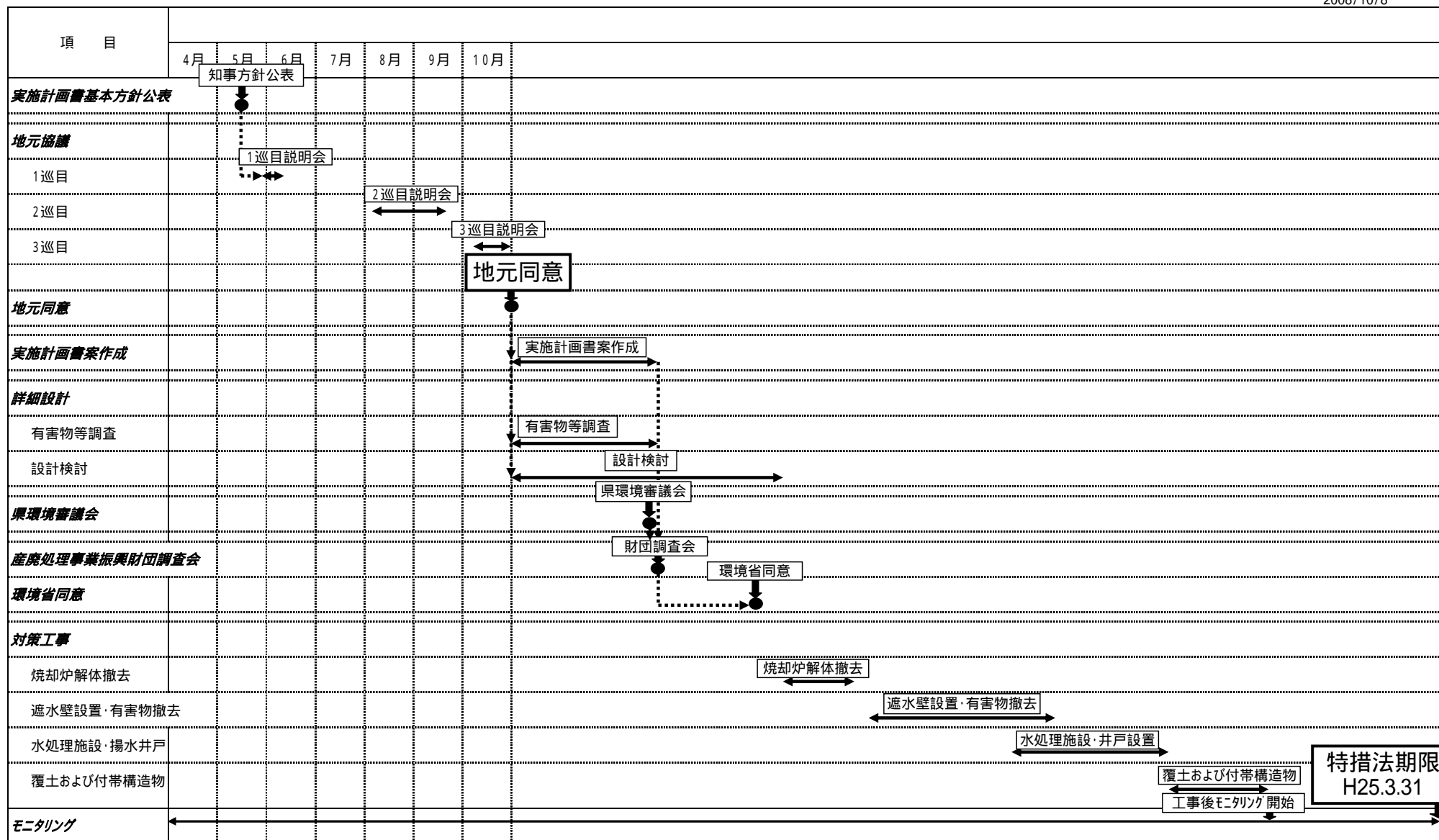


R D最終処分場の「支障の除去」対策完了までの全体概略スケジュール(案)

2008/10/8



D案(B-1案ベース)、A-2案、粘土層修復案の比較

(県が基本としている案)

(対策委員会推奨案)

	原位置浄化 + 有害物掘削除去案 D案(B1ベース)	全量撤去 + 処理土再利用埋戻案 A2案	粘土層修復案 E案
概要	全周遮水壁 + 覆土(土質系) + 揚水井戸 + 自然換気 + 有害物質掘削除去 + 焼却灰洗浄除去	全周遮水壁 + 全量撤去(再利用可能なものは埋め戻しに利用) + 焼却炉解体撤去	下流部遮水壁 + 覆土(土質系) + 揚水井戸 + 強制換気 + 粘土層修復 + 鉛汚染土除去 + 焼却炉解体撤去
工期	約3年+	約13年	約4年
トータルコスト	45億円+	243億円	89億円
(イニシャルコスト)	32億円+	236億円	67億円
(ランニングコスト(30年))	13億円	7億円	22億円

課題と対応策等

	課題	対応策等	課題	対応策等	課題	対応策等
技術的課題	ソイルセメント遮水壁の遮水性、耐久性確保	十分な事前調査と施工管理により対応し、内外水位管理とモニタリングにより安全を担保	掘削ヤードの大型テント設置	2.5m以上の支柱を何本も設置・撤去・移動させる必要あり コスト大幅増	天然の粘土による遮水性確保	通常の粘土(10^{-5})では既存の粘土($10^{-7} \sim 10^{-9}$)の遮水性を確保するのは困難 ベントナイト混合土による対応となる
	処分場安定化時期	過去の事例(管理型、焼却灰主体)では平均18年で安定化。モニタリングにより判断	「有害廃棄物」の分別	「有害廃棄物」と「有害でない廃棄物」の分別は不可能 A1案になる コスト大幅増(400億円以上)	修復箇所の特定期間	詳細なボーリング調査等を行うか、廃棄物を全量撤去して目視で確認
	掘削除去する有害物の特定	今後の調査により対応。			修復時の廃棄物撤去	全量に近い廃棄物撤去が必要となる 大幅なコスト増
	焼却炉解体撤去の可否	解体撤去を行う			修復箇所破損時の位置特定および修復	修復箇所上部に建築物ができれば位置特定や修復に支障となる場合あり 跡地利用が制限される
制度的課題	環境省の同意を得る必要がある	実施計画書を策定し同意を得ている	廃掃法が適用されない	行政代執行のワクを超える法的な裏付けがない対策工となる	廃掃法が適用されない	行政代執行のワクを超える法的な裏付けがない対策工となる
			産廃特措法の支援が受けられない	すべての費用を県単独費でまかなうことになる	産廃特措法の支援が受けられない	すべての費用を県単独費でまかなうことになる
財政的課題	起債(借金)をする	経費削減に努める	莫大な費用	400億円を超える費用を県単独費から支出することは不可能	対策費用はD案より相当高額になると考えられる	D案以上の費用を県単独費から支出(県の負担はD案の2倍以上)することについての県民理解困難